

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	安曇野市 AI オンデマンド交通 「のるーと安曇野／あづみん」 について		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者のための移動手段確保について、新しい公共交通のあり方を学ぶ。 ・人口減少、高齢化社会における移動手段として、新しいモビリティを活用した先進事例を学ぶ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和6年1月30日 10時30分～12時00分	安曇野市役所 政策部 政策経営課 企画担当 主査 中嶋信之 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 安曇野市は平成17年10月に、旧5町村(豊科町・穂高町・三郷村・堀金村・明科町)が合併して誕生。人口96,605人(R5.1.1時点)、面積は331.78km²。人口はH22をピークに減少傾向。</p> <p>2 視察内容</p> <p>(1)新たな公共交通システム構築の必要性 合併以前は各町村に民間の交通事業者が運航する複数の路線バスが運行していたが、H22まですべて撤退。各町村内ではそれぞれに福祉バスや循環バスなどを運行していたが、相互連携はしておらず、町村間をまたぐ移動に難があった。新市への合併を機に、地域間の交流や連携を図ることを目的とした一体感のある新たな公共交通システムを確立する必要があった。</p> <p>(2)デマンド交通「あづみん」の導入経緯 デマンド交通はH16年から旧堀金村で先行導入しており、ドア to ドア方式による運行が評価されていた。安曇野市の立地条件・地理条件を考慮しバスストップ方式ではなくドア to ドア方式を採用。ハブ&スポーク方式で乗り継ぎはあっても、基本的には市内どこへでもドア to ドアで移動できる。</p> <p>(3)デマンド交通「あづみん」導入後の成果と評価 高齢者や障がい者の移動手段と認知されており一定の役割を果たしている。ドア to ドア方式は利用者から高く評価されている一方、乗り継ぎへの不満や時間が見込めない、予約が取りにくいなど課題があった。</p> <p>(4)「のるーと安曇野」導入への経緯 旧「あづみん」の課題に加え、乗務員や配車をする受付オペレーターなど担い手不足、キャッシュレス決済など時代に合ったサービス内容への更新への必要性を考え、R2年秋からAI オンデマンドバスシステム導入への検討を開始。R4年11月からネクスト・モビリティ社の「のるーと安曇野」を開始する。</p> <p>(5)今後の課題 旧あづみんからの歴史があり、福祉的な乗り物としての認知度も利用度も高い。一方でのるーとシステムになってからの利用方法への戸惑いも多く周知や理解が必要。また子どもの通塾や社会人の通勤、観光客の利用など新規ユーザーの獲得に向けた活動も必要。乗り継ぎがありながらも全市的にドア to ドアのため「利用者の利便性」と「効率的な運行」のバランスが難しい。今後は、デマンド交通に依存しすぎない交通体系を構築する必要がある。</p>
--------------------	--

感想(まとめ)・市に活かせること等

ドア to ドアのオンデマンド交通を実装しているだけでも十分すごいことなのに、担当の中嶋氏の「これが正解ではないと思っています。正解はないと思います」という言葉が印象的だった。まちは生き物。変化し続けるまちを生かすための公共交通に正解も終着点もないことを学んだ視察だった。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・令和6年第1回定例会にて一般質問。

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	茅野市 AI オンデマンド交通 「のらざあ」 について		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者のための移動手段確保について、新しい公共交通のあり方を学ぶ。 ・人口減少高齢化社会における移動手段として、新しいモビリティを活用した先進事例を学ぶ。
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和6年1月31日 14時00分～15時30分	茅野市役所 企画部 地域創生課長 小池 俊正 氏 地域創生係 公共交通担当 三井 潤 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要</p> <p>人口56,500人。面積266.6km²のうち4分の3が森林。八ヶ岳の麓に広がる自然と冷涼な気候を求めて年間約300万人の観光客が訪れ、1万戸の別荘地が広がる国内有数の高原リゾート地。そのため、市内に住民票を置く「地元市民」、別荘利用者である「別荘市民」、ビジネスマン等の「交流市民」という3つの「市民」が共存している。</p> <p>2 視察内容</p> <p>① 茅野市の地域公共交通の背景と経緯</p> <p>利用率の低い路線バスへの対策として、令和元年度にAIオンデマンドシステムを導入したハブ&スポーク型の地域公共交通体系へ転換を図る方向が示される。その後、茅野市新地域公共交通検討会議を設置。同会議にて最新技術を活用したデマンド運行の導入が決定された。R2年度6か月間「のらざあ」の実証運行を踏まえ、R4年10月から13の既存バス路線をのらざあへ移行。併せてR4年4月から朝夕の通学通勤バスを本格運行開始する。</p> <p>② 「暮らしやすい未来都市・茅野」の実現を目指す施策としての新しい公共交通導入</p> <p>「いつでも、行きたい時に、行きたい場所へ、しかも適正な金額で」目的地までをシームレスにつなぐ公共交通網の形成、市街地と観光地・別荘地間の近接化。それによって、若者に「選ばれるまち」の実現、交流人口・関係人口の増加、高齢者・障がい者にやさしいまち、関連施策への効果が期待される。</p> <p>③ AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」の導入</p> <p>生活路線としての定時定路線バスはR4年9月30日をもって廃止。かわってAI乗合オンデマンド交通「のらざあ」を導入する。利便性の高い移動サービスの提供により、住民の移動手段の確保や、観光・ビジネスの含めたまちのにぎわい創出を目指す。</p> <p>交通事業者のみならず、医療・福祉の関係者、別荘事業者、地域住民等からなる協議会において20回以上の協議を重ね制度設計。R4年8月22日から運行開始する。運行事業者4社(総参加)による自主共同運行。システム開発事業者はVia Mobility Japan。乗降場所は実物の停留所のほかに専用アプリ上の地図に示される『仮想停留所』があり、約350m～400mおきに合計約8000ヶ所を設けている。</p> <p>④ 新しい地域公共交通網</p> <p>JRを利用する学生を送迎する保護者の車で朝夕の茅野駅が渋滞するという課題があった。その解決のために、朝夕の通学通勤が集中する時間帯は通学通勤用の路線バスを運行し、「のらざあ」と「通学・通勤バス」をコンビネーションした新しい地域公共交通網となる。</p>
-------------	--

感想(まとめ)・市に活かせること等

「空気を運ぶバス」と揶揄され路線バスをオンデマンド交通に完全移行する自治体が全国的に多い中、「通学通勤バス」という移動手段を新たにつくり、オンデマンドと組み合わせるしくみは飯田市でも参考になると考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・令和6年第1回定例会にて一般質問。

令和 5 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業 (上田市に見る、自治組織の見直しについて)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

自治組織の見直しの機運が高まるなか、大幅な見直しに着手した上田市から、飯田市の方向性を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 5 年 11 月 8 日 13 時 30 分 ～ 15 時 30 分	長野県上田市 市民まちづくり推進部市民参加・ 協働推進課

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先の概要 自治組織の見直しに着手した。</p> <p>2. 視察内容 出席者：上田市 市民まちづくり推進部市民参加・協働推進課 課長 堀内優市 氏</p> <p>3. 懇談内容 1)概要説明 自治会などに選出を求めている「委員」や「推進員」といった役職者について、一部を廃止したり、人数や負担を減らしたりする方針を示した。2026 年度までに順次見直す。</p> <p>2) 経過 自治会連合会が 5 年前から「自治組織の在り方研究会」を立ち上げ、市に提言をしたことを受けて、2023 年 10 月、市としての方針を示した。</p> <p>3)内容 人権同和教育推進委員と青少年育成推進指導員は廃止し、市が学習会の企画などを支援。不法投棄のパトロールにあたる環境美化監視員も廃止し、市職員や受託業者が担う。 人数や活動の負担を減らす役職は七つ。各自治会の公民館が市教委の補助を得られる「公民館の分館」と認められるには、現在、分館長、副分館長、主事の 3 人を置かなければならないが、分館長以外は任意に改める。防犯指導員は減らし、市民祭りなどの見回りへの動員をやめる。交通指導員や常任統計調査員などの五つの役職は、原則として自治会などに選出を求めず、市が公募や依頼で確保する。市社会福祉協議会が委嘱する福祉推進委員の扱いは継続する。 こうした提案について自治連側からは、非行防止のために見回る少年補導員について「何のためのパトロールかわからない」として廃止が提案される等、更なる見直しが提案された。</p>
-------------	---

- ・上田市自治会の特徴的な点として、まずは、自治会加入率の高さがある。最新の調査で平均 87.6%とのことで、飯田市の約 70%とは単純に比較はできないものの、この主な背景には、自治会側も住民側も「自治会加入を当然視する通念がある」との長野大学による分析がある。この「自治会加入を当然視する通念がある」との長野大学の分析は、当たり前のようで重要な視点だと感じた。飯田市自治基本条例への理解が、そこに通じるのではないかと、視察から思った。
- ・上田市における組織の見直しに向けた取組みの大きな特徴として、上田市自治会連合会が、今から 5 年前に「自治会在り方検討会」を、連合会・自らが立ち上げて検討を重ねてきていること。
- ・こうした上田市の自治会側からの働きかけは、まさに「ムトスの精神」であり、飯田市もこうした動きを期待しつつも、これも合わせて組織の見直しに着手する時期に来ているが、「組織の見直し」と同時に、市長も認識する、飯田市自治基本条例の学び直しが求められる。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・令和 5 年第 4 回定例会、代表質問において、視察内容を報告すると共に、地域自治と行政の在り方を質した。

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	学校法人松商学園 松本秀峰中等教育学校の「中高一貫教育」について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

教育移住が進む一方で、早い段階からこの地を離れる子どもたちが目立つようになってきた。これは、それぞれが求める教育の内容にあると思うが、AI 時代が訪れ、さらに交通体系が大きく変わる飯田市の、今後の教育はどうあるべきかを探る一助にするための視察。会派での政策提言につなげていく。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和6年2月22日 9時 分～ 11時30分	学校法人松商学園 松本秀峰中等教育学校

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 学校法人松商学園 松本秀峰中等教育学校の「中高一貫教育」について。 高澤純教頭が対応。</p> <p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の一年生が14期生。 ・定員は1学年80人、3クラス。 ・飯田市から今年度は1学年(中学1年)に4人、2学年(中学2年)に3人、3学年(中学3年)に4人、4学年(高校1年)に3人、5学年(高校2年)に1人、6学年(高校3年)に1人が在籍。合計で16人。 ・市町村別で見ると、飯田市から通う生徒の数は5番目(松本市、安曇野市、塩尻市、茅野市、飯田市の順)。 ・飯田下伊那から通う生徒の大半は、高速バスで通っている。飯田下伊那から通う生徒たちは「高速バス組」と呼ばれ、中央道松本インターまで同校のマイクロバスが送り迎えをし、時間割は高速バスの時間に合わせてつくられている部分もある。 ・令和5年度から「メディカルコース」を新設。周辺の病院から毎月一度医師に来校してもらい、「医療倫理」の分野で授業をしてもらっている。 ・「今年度から校長が変わり、東京のスタンダードを持ち込んだので、学校の魅力が出せるようになった」との説明があった。 ・5学年で義務教育のカリキュラムを終え、最後の6学年は受験勉強に特化した学びを行う。 ・教員は、首都圏の私立からの転職と、塾からの転職が主。 ・模試と英語、体育の授業を見学した。
--------------------	---

感想(まとめ)・市に活かせること等

- ・松本秀峰中等教育学校をはじめ、飯田市の子どもたちが早い段階から地域外の学校へ進むようになっている。これは、勉強とスポーツの双方で、「なりたい自分になる」ための選択肢が、この地域にはないとされるからか。その一方で、飯田の自然を求めた「教育移住」の動きもある。
- ・AI時代になれば、生きる力がより求められるようになると言われていたため、これからの教育は、新たなフェーズへ移ると思われる。早い段階から飯田市を離れる子どもたちにも、飯田市に思いを寄せてもらえるような、故郷への心を育む教育は必要だと感じた。
- ・松本秀峰中等教育学校は、高速バスという足があるから通学が可能となっている。飯田市は現在、交通体系が大きく変わる動きの中にあるため、それをマイナスではなく、プラスに変換できる教育を構築していく必要があると感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

令和6年3月議会での一般質問の「市の教育施策について」の内容に、この視察を生かした。